

『経済学史研究』執筆要綱

(2023年8月)

以下の要綱は、シカゴ・マニュアル (*Chicago Manual of Style*, 15th ed.) を参考にしつつ、従来の『経済学史研究』のスタイルを引き継いで、一層の明確化をはかったものです。『経済学史研究』への投稿をお考えの方は、この要綱に従っての投稿をお願いいたします。

(1) 数字

- ① 原則としてアラビア数字を使用する。(ただし、当該論文の節を指す場合は、「本稿の第II節では」のようにローマ数字を用いるものとする。以下の②を参照のこと。) 数字を連結する場合は、ハイフン (-) ではなくエヌダッシュ (–) を使用する。

第1章、第1節、第1巻、第1に、1箇所、第1論文、1つ、第1次世界大戦

- ② 論文の節分割は、ローマ数字 (I, II, III, IV, ...) で行い、見出しを添える。さらに区分する場合は、アラビア数字 (1, 2, 3, ...) とする。(ただし、英語論文の場合はローマ数字・アラビア数字いずれにもピリオドを添える。)

(2) 句読点

句読点は「, 」 「。」 (いずれも全角) で統一する。

(3) 人名

欧米人名の日本語表記 (カタカナ) については、経済学史学会編『経済思想史辞典』 (丸善) に記載されている場合、原則としてそれに従う。記載例は、下記を参照。

ミル (John Stuart Mill, 1806-1873)

K. E. ボールディング, ケネス・ボールディング

(ケネス・E. ボールディングという形は避ける)

(4) 図表

図表は別ファイルに作成し、本文の該当箇所に [ここに図 1 (または表 1) を挿入] と指示して

おく（ただし、Microsoft Word の描画ツールやグラフツール、表ツールなどを利用してモノクロで作成した図表は、同一ファイル内に配置してよい）。グラフや概念図は、カラーではなくモノクロ、ビットマップデータではなくベクトルデータとする（アドビ社のイラストレーターで書き出した EPS 形式が望ましい）。写真は、300dpi 以上の解像度をもつ TIFF 形式（モノクロ）とする。また、当該図表の下に「表 1 1920 年代の失業率」などと短い題（caption）をつけておく。

(5) 注

注は「脚注」とする。注番号は、1), 2), 3), ...などと振り、「上添え字、片パーレン（丸括弧）、半角」とする。なお、単なる典拠注は、本文の中に入れる（次の項目を参照）。

(6) 引用

原典の省略は「…」（三点中黒、1字分）で示し、欧文での途中省略は「...」（ピリオド3つ）を、末尾の省略は「....」（ピリオド4つ）を用いる。引用者による挿入・改変の断り書き等は、「[]」（角形括弧、全角）で示す。独立した長い引用の場合は、前後を1行あきとし、全体を1字下げ、末尾に出典を明記する。部や章を示す場合は、pt. 1 や chaps. 1-2 のように、part や chapter は省略形で示し、小文字を用いる。以下、具体例を示す。

ここでのマルサスの主張について、羽鳥・中村（2000, 104）は、「…合計価値額が減少したために、労働需要が減少した」と解釈する。

ウィンチ（Winch 1987, 105, 107／訳 108, 110）によれば、マルサスは…

（／は、ファイル上は全角を使用しておく）

「われわれの計画は…逃れさせるようなものではない」（Beveridge 1942, 170-71）。

「為政者がいかなる場合でも手形を平価で与え」（Steuart [1767] 1995 [以下、Works と略記], 2: 461）ることになる。

なお、本文や注の中で同一文献を引用するときには、「ibid.」「op.cit.」「同上」「前出」等は用いない。繰り返し引用する場合は、略称を用いてもよい。この場合、上記のようなかたち（「[以下、Works と略記]」）で略記することを初出の際に明記すること。

(7) 強調

日本語論文では、原則として、アンダーラインではなく圏点（・・・）を用いる。

(8) カタカナ表記における中点の使い方

原綴で単語が切れる箇所には、原則として「・」（中点）を入れる。

ポリティカルエコノミー → ポリティカル・エコノミー
ハイフン付きの単語は、1単語として扱う。

(9) 参考文献表

参考文献表は、本文の末尾に置く。洋書は著者名（姓）のABC順、和書は著者名（姓）の五十音順で分けて並べる。同一著者で同一年に複数ある場合は、年号の後ろに a, b, c, ... をつけて区別する。欧文雑誌名や著作名（単行本扱いのもの）はイタリックで示しておく。詳細は以下の通り。

- ① 著者名・編者名：3人までは全員の名前を表記。それ以上の場合は、外国語文献の場合は「et al.（立体）」を使用することができる（「and others」は用いない）。日本語文献の場合は「他」を使用する。
- ② 日本語論文の副題には、左側のみ「—」（全角ダッシュ）を使用し、右側にはつけない。外国語論文の副題には「:」（コロンの）を使用し、コロンの次の単語は、冠詞であっても大文字とする。
- ③ 英米の雑誌名には、冒頭の冠詞（The）をつけない。
- ④ 版の表示は、2nd ed., 3rd ed. のように表記（second edition, Second Edition, は使わない）。
- ⑤ 巻・号数がある場合は、18 (3): 80-101, 号数と頁のみの場合は、3: 10-20 のように示す。
- ⑥ 出版社名では、日本の場合、書房や書店は記載するが、株式会社等は省く。英米出版社名では、Co., Ltd. や Book Company は省略するが、Publishers や Press は表記。冒頭の冠詞（The）は省く。原則として&（アンパサンド）は使用しない。

Clarendon Press

John Wiley and Sons

Kluwer Academic Publishers

McGraw-Hill

Macmillan

MIT Press

Springer-Verlag

University of Chicago Press

岩波書店

勁草書房

社会評論社

- ⑦ 出版地は、原則として都市名のみでの記載とする。ただし、マイナーな都市や町の場合は、州名（国名）等を添えてもよい。Cambridge のように英米ともにある都市の場合は注意。

Basingstoke, Hants: Palgrave Macmillan

Boston: Kluwer Academic Publishers

Cambridge, UK: Cambridge University Press

Cambridge, MA: Harvard University Press

Cheltenham and Northampton: Edward Elgar

Chicago and London: University of Chicago Press

London: George Allen and Unwin

München: C. H. Beck

New York: Oxford University Press

Oxford: Clarendon Press

Paris: Albin Michel

Paris: Presses Universitaires de France

Princeton, NJ: Princeton University Press

Tübingen: J. C. B. Mohl

以下にさまざまな例を示す。

(A) 単行本

Benoit, F.-P. 2006. *Aux origines du libéralisme et du capitalisme en France et en Angleterre*. Paris: Éditions Dalloz.

Brentano, L. 1931. *Mein Leben im Kampf um die soziale Entwicklung Deutschlands*. Jena: E. Diederichs Verlag. 石坂昭雄・太田和宏・加来祥男訳『わが生涯とドイツの社会改革—1844-1931』ミネルヴァ書房, 2007。

Kregs, S., and L. Wenar, eds. 1994. *Hayek on Hayek: An Autobiographic Dialog*. Chicago: University of Chicago Press. 嶋津格訳『ハイエク、ハイエクを語る』名古屋大学出版会, 2000。

Kurz, H. hrsg. 2012. *Studien zur Entwicklung der ökonomischen Theorie XXVII: Der Einfluss deutschsprachigen wirtschaftswissenschaftlichen Denkens in Japan*. Berlin: Dunker und Humblot.

Meyssonnier, S. 1989. *La Balance et l'horloge: la genèse de la pensée libérale en France au XVIII^e siècle*. Paris: Éditions de la Passion.

Mommsen, W. J., und W. Schwentker, hrsg. 1988. *Max Weber und seine Zeitgenossen*. Göttingen und Zürich: Vandenhoeck und Ruprecht. 鈴木広・米沢和彦・嘉目克彦監訳『マックス・ヴェーバーとその同時代人群像』ミネルヴァ書房, 1994。

植村博恭・磯谷明德・海老塚明. 2007. 『新版 社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会。

・単行本の一部 (book chapter 等) からの引用

Henderson, W., and W. J. Samuels. 2004. The Etiology of Adam Smith's Division of Labor: Alternative Accounts and Smith's Methodology Applied to Them. In *Essays on the History of Economics*, edited by W. J. Samuelson, K. D. Johnson, and M. Johnson. London and New York: Routledge, 8-89.

羽鳥卓也. 1976. 「『国富論』における生産的労働と蓄積ファンド」経済学史学会編『国富論の成立』岩波書店, 226-50。

・全集等の場合, 初出と異なる版

Steuart, J. [1767] 1995. *An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy*, 2 vols. In *Collected Works of James Steuart*, 7 vols. London: Routledge/Thoemmes Press.

(B) 雑誌論文の場合

・号数と頁のみのもの

羽鳥卓也. 1991. 「マルサスにおける農業主義と商工業主義」『マルサス学会年報』1: 1-20。

・巻数, 号数および頁を記載のもの

Okada, M. 2011. Marx versus Walras on Labour Exchange. *Keizaigakushi Kenkyu (History of Economic Thought)* 52(2): 46–62. (『経済学史研究』の英語表記例)

Pullen, J. 1979. Malthus on the Doctrine of Proportions and the Concept of the Optimum. *Austrian Economic Papers* 21(39): 134–54.

小峯 敦. 1995a. 「不確実性下の資産選択—現代金融論からの遡及」『一橋論叢』(一橋大学) 113(6): 121–41. (大学紀要, 副題がある例)

査読前の投稿論文で自著に言及する場合, あたかも第三者の著作であるかのように参考文献に挙げて記述する(査読後, 編集過程で自著と分かる自然な表現に修正する)。

(10) 英文要旨

英文要旨は, 日本語論文・英語論文いずれにおいても頁を独立させ, 末尾に置く。要旨の最後に JEL コードを 3 つ程度添えること。

(11) 謝辞

日本語論文・英語論文とも, 謝辞は冒頭頁の脚注とする。

(12) 欧文論文執筆時の注意

- ① 綴りは, 英語綴りも米語綴りも可。ただし, どちらかに統一すること。
- ② 論文中のラテン語は, 強調する場合を除きイタリック表記としない(例外: *sic*)。

(13) 書評執筆時の注意

- ① 書評における引用頁は, (105) (105–06) のように示す。(105 頁) (105–06 ページ) とはしない。
- ② 参考文献表は用いず, 書評対象書籍以外に参照した文献は割注形式で示す。